

## ★発達した諸国での非同盟運動へ理解と支援を=日本AALA

アゼルバイジャンの首都バクーで10月22日から28日まで開かれる第18回非同盟首脳会議に、オブザーバー組織であるアジア・アフリカ人連帯機構（AAPSO）の代表団の一員として参加するにあたり、日本AALAは10月19日の役員会で首脳会議に以下のような要望と提案をおこなうことを決めました。

### 第18回NAM首脳会議最終文書起草委員会御中

AAPSO代表団の一員として、また日本AALAを代表して、NAM第18回非同盟首脳会議開催を祝い、ホスト国であるアゼルバイジャン共和国アリエフ大統領に感謝を表明するとともに、NAM加盟国と世界の人民に心からの連帯の挨拶を送ります。アゼルバイジャンの議長国の下で、バンドン原則65周年(2020年)とNAM設立60周年(2021年)があることも意義深いことで、NAMが今後発展することを願います。

日本AALAは創立以来、日米軍事同盟に反対し、非核・非同盟・中立の日本を目指して活動、非同盟運動に連帯してきました。植民地主義や帝国主義の支配からの解放をめざすアジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）の創立時(1957)からの常設書記局のメンバーであり、非同盟首脳会へのオブザーバー参加資格を持っています。2019年現在の会員数4000人強、全国42都道府県内39に39の地方組織を持っています。

9月の第54回大会で採択した新しい活動方針（別項）の立場から、首脳会議の最終文書に以下の諸点が反映されるよういくつかの提案をさせていただきます。

#### 1、主権と民族自決権の擁護を厳格に

カラカス宣言にもられた諸原則を支持し、外部からのいかなる干渉、主権侵害にも反対し、主権を守ってたたかう人民と連帯する立場を確認してほしい。

トランプ政権によるイランや中南米3国にたいする「制裁」は、WTO違反だけでなく人民にたいする「集団制裁」として国際法、人道法に違反する措置です。しかも第三国への適用の強制は重大な主権侵害であり、世界の平和と人民友好をそこなうものです。これにたいして断固として反対し、協同して被害国を支援する立場を確認すべきだと訴えます。

アフリカ連合（AU）が採択した「人道主義介入容認」論は、アフリカの近年の苦い歴史を考慮して、AUの連合規約に基づく平和維持活動として導入されたもの、あくまでも例外として扱うべきで乱用があってはならないと考えます。干渉を正当化する保護責任（R 2 P）論に反対し、各国の主権と自決権を遵守するよう厳格に対処することが必要です。

非同盟加盟諸国間の紛争を、内政不干渉と平和的話し合いの原則で解決するという立場を徹底してほしい。

## 2、核兵器の廃絶にむけて

トランプ政権になって新たな核軍拡の兆候がでてきました。また5保有国以外にも核兵器保有の拡散がすすんでいます。唯一の被爆国の平和組織として、人類は核兵器と共存できないとの立場にたって、すべての核兵器の禁止を緊急課題にする立場を確認することを希望します。

カラカス宣言にもられた核兵器廃絶にむけた政策と立場を支持し、とりわけ第348項目でとりあげられている核兵器禁止条約の発効にむけ、加盟国による早期批准を促してほしい。

2017年に採択された条約は、世界の反核勢力にとって歴史的な成果で、廃絶への一歩として被爆者をはじめ世界の世論から歓迎されました。なぜでしょうか

第一に、核兵器の非人道性にたって、国連憲章、国際法、国際人道法に照らして違法としています。これまでの拡散防止や部分的な削減措置とはちがって、核兵器の存在そのものを違法とする法理は、核抑止論など核兵器を正当化するいかなる口実をも無効にするもので、発効すれば核保有国を違法状態として追い詰めることができます。

第二に、文字通り全面禁止で、抜け穴のない悪の烙印をおして全面的に違法化するものです

第三に、核廃絶への枠組みが規定されていることです。条約に参加する道として、核兵器を廃棄して参加する道と、条約に参加したうえで速やかに廃棄する2つの道が示され、保有国や核の傘の下にある諸国の参加に道をひらいています。

採択には反核の国際世論とともに非同盟諸国が大きな役割を果たしました。122カ国のうち97カ国、オブザーバー含め105カ国が非同盟国です。現在79カ国が調印、32カ国が批准しています。批准を妨害する核保有国の圧力をはねのけ、批准を促進してほしい。

一時は核戦争の危機にあった朝鮮半島に平和にむけた劇的な変化が起きつつあります。朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）が核開発をやめ、朝鮮半島全体が非核化に動き出せば、核兵器禁止条約の発効にむけた大きな励みとなります。日朝平壤宣言、6カ国共同声明、板門店宣言およびシンガポール共同合意を支持し、朝鮮戦争の終戦と平和体制の構築を支持するよう提案します。

### 3、発達した諸国の人民運動への理解と支援を

NAM 諸国からの発達した諸国の人民運動にたいする理解と支援を表明するよう提案したい。それらの諸国民の多くは軍事同盟の下で、負担と戦争の危険に苦しみ、その解消をもとめて闘っています。

日本では、安倍政権が自衛隊を着々と増強しながら、日米軍事同盟を強化しています。度重なる選挙で示された県民の意思にさからって、米国の要求にこたえて沖縄県での巨大な新米軍基地の建設をすすめています。

自衛隊が米軍として領域外で戦争に参加できるようにする新安保法制を強行しました。安倍政権の権力基盤は、日本帝国の再来を夢見るナショナリストたちで、過去の植民地支配と戦争は正しかったとする歴史修正主義が特徴です。

日本 A A L A は安倍政策に反対し、将来の新しい日本が日米軍事同盟を脱して非同盟運動に参加するというビジョンをもってたたかっています。NAM 首脳たちがこういう日本の状況を理解し、人民のたたかいへの支援を表明することを期待します。

(以上)